

(3) 視点「社会」 多様な人が関わる活動によって人と自然が共存する豊かな農山漁村が賑わうとともに、その価値が高まり、誰もがその恩恵を認識している

社会

1

農山漁村に関わる人を増やす



【目指す 2035 年の姿】

滋賀の農山漁村が果たす機能やもたらす恩恵を認識し、様々な形で農山漁村とつながる人が増加しています。世代や分野を超えた人々のつながりは様々な活動や交流を生み出し、地域に賑わいと新たな価値をもたらしながら、次世代へと続いていきます。

【目指す姿の実現に向けた具体的施策】

農村地域での農作業体験や短期滞在の機会提供、棚田ボランティア制度等により関係・交流人口の創出を進めます。また、体験学習や漁業体験の活性化支援、湖魚の魅力発信、漁村への関係人口の拡大等により漁と魚と料理を堪能できる漁村の創造に取り組みます。

① 地域の魅力強化に向けた関係人口の創出

- 観光農園の開設や農業体験等の充実による地域の活性化
- 棚田の魅力発信等による棚田ボランティア等の関係・交流人口の創出を促進 【人・3に再掲】
- 農村地域との交流を通じた地域外の学生や社会人等の関係・交流人口の創出と移住・二地域居住等の推進 【人・2に再掲】
- 農村地域での魅力的な体験プログラムの提供や情報発信による、教育旅行の学生、都市住民、訪日外国人等の関係・交流人口の創出やファン拡大 【人・3から再掲】

② 漁と魚と料理を堪能できる漁村の創造

- 学校等における漁業体験学習や魚の放流体験学習等の活性化に対する支援 【人・3から再掲】
- 漁協等が実施する漁業体験等の開催を促進 【人・3から再掲】
- 地域の特色を生かした「湖業（うみぎょう）」の展開を支援 【人・3に再掲】
- 多様な主体との連携による漁村への関係人口の拡大（北の近江振興） 【社会・2に再掲】
- 消費者等による漁村応援活動を促進 【人・2から再掲】
- 河川漁協が実施する釣り教室等による遊漁人口拡大の取組を支援 【人・3から再掲】

令和 12 年度（2030 年度）を目標とする成果指標

No.	指標	単位	現状値 令和6年度 (2024 年度)	目標値 令和 12 年度 (2030 年度)
12	漁業体験等で漁村を訪れる人数【人・3から再掲】	人	9,164	10,000
33	河川漁協の管理漁場を利用した遊漁者数(延べ)	人	25,331	30,000
34	棚田ボランティアの年間参加延べ人数【人・3に再掲】	人	425	600



棚田ボランティアによる保全活動



農村地域と地域外学生の交流



漁協での「なれずし」漬込体験



漁村活性化に向けた釣り大会

社会 2

多様な主体との連携強化で農山漁村の暮らしの維持・活性化を図る



【目指す 2035 年の姿】

農業や漁業の生業と地域資源を守る活動、食生活などの文化が密接につながる農山漁村の暮らしが維持されるとともに、老若男女を問わず多様な人が活躍しています。また、企業や大学等の多様な主体との連携・協働やアグリツーリズムなど、新たな取組によって地域が活性化し、多面的な価値が感じられる農山漁村となっています。

【目指す姿の実現に向けた具体的施策】

耕作放棄や離農の原因となる鳥獣被害の対策を推進し、先進技術の実証や専門人材の育成に取り組みます。

また、農山漁村における、複数の集落間での連携、多様な主体との協働・つながり醸成を推進し、農村コミュニティの維持・活性化を図るとともに、異業種と連携した農泊や「琵琶湖システム」を生かした取組を推進し、更なる地域の活性化を図ります。特に、棚田地域をはじめとする中山間地域では、農業生産活動の継続や、地域を支える仕組みづくりを支援することで、荒廃農地の発生を抑制するとともに、食料生産や景観保全、水源涵養等の多面的な機能が発揮されるよう取り組みます。

① 農作物の鳥獣被害を少なくする取組の推進

- スマート獣害対策（ドローンやICTの活用）など先進的技術の実証・導入
- 県獣害対策アドバイザーの新規認定・資質向上などによる専門人材育成の推進
- 市町等が進める侵入防止柵の設置支援

② 農村コミュニティを維持・活性化する取組の推進

- 複数の集落間での活動の連携（ネットワーク化）や統合、企業・大学等の多様な組織の活動参画等、体制づくりを図りながら、中山間地域の農業生産活動の継続、農村景観の保全、地域の活性化を支援【人・2に再掲】
- 地域外の学生や社会人等とのつながり醸成、移住者間の交流拡大等の推進により、新しい視点を取り入れた農村地域の活性化促進
- 棚田地域振興法に基づく指定棚田地域における計画策定や保全活動等への支援
- 「中山間地域振興の手引き」等を活用した集落での話合いに基づく地域活性化を伴走支援

③ 異業種との連携による地域の活性化

- 多様な主体との連携による漁村への関連人口の拡大（北の近江振興）【社会・1から再掲】
- 「浜の活力再生プラン（浜プラン）」の作成と実践を支援【人・2に再掲】
- 市町による漁村活性化を支援【人・2に再掲】

- 旅行業・飲食業等の多様な企業と連携した、世界農業遺産「琵琶湖システム」を体感できる滋賀県ならではの農山漁村滞在型旅行の推進 【人・3に再掲】
- 認知度向上や魅力を伝えるための「琵琶湖システム」関連商品等の開発 【経済・2から再掲】
- 「琵琶湖システム」のつながりを生かした連携強化 【社会・3に再掲】

令和12年度（2030年度）を目標とする成果指標

No.	指標	単位	現状値 令和6年度 (2024年度)	目標値 令和12年度 (2030年度)
35	主な野生獣による農産物被害金額	百万円	71	40以下
36	実行中の「浜プラン」策定地区数【人・2に再掲】	地区	1	3
37	中山間地域の活性化に向け集落間連携や多様な主体との連携など体制強化を行った集落数【人・2に再掲】	集落	51	100
38	「しがのアグリツーリズム」を通じて地域活性化に取り組む地域数【人・3に再掲】	地域	7	12



農作物被害を防ぐ獣害柵の設置



大学生と農村地域のつながり醸成

社会

3

地域全体で生産基盤を守る



【目指す 2035 年の姿】

地域の担い手に加えて多様な主体が連携することにより、農業水利施設や農地等の農業生産基盤の保全活動が継続され、農業生産と多面的機能が損なわれることなく、利用可能な形で次世代へと引き継がれています。また、漁業関連施設についても、次世代が活用できる状態が維持されるとともに、漁村の水産多面的機能が維持され、漁場の生産力が回復しています。

【目指す姿の実現に向けた具体的施策】

多様な主体が参加できる地域資源の保全活動や中山間など条件不利地の生産が維持できる活動を支援するとともに、基幹的な農業水利施設のアセットマネジメントや漁場の保全活動や、漁港関連施設の有効利用を推進します。

① 農業・水産業生産基盤の整備

- 生産性の向上に資するほ場整備や農道の整備
- 老朽化が進む農業水利施設のアセットマネジメントによる長寿命化対策の推進 【環境・2に再掲】
- 農村の生活基盤である集落道や農業集落排水施設の機能維持・向上
- 漁港関連施設の有効活用および利用適正化の取組を支援
- 魚介類の産卵繁殖や生息場所となる水ヨシ帯および砂地の造成と機能維持・回復 【環境・1から再掲】
- 水草除去や湖底・河床の耕耘等による湖底環境や河川環境の改善 【環境・1から再掲】

② 多様な主体の連携・協働による地域資源の保全・活用

- 農業水利施設の保全管理を担う土地改良区等の体制強化（水土里ビジョンの策定支援、土地改良区間連携の促進等）
- 農地や農業水利施設の保全管理に対する多様な主体の参画の促進
- 集落内外の組織や非農家の住民との更なる連携、活動組織の広域化等を図りながら、地域資源（農地・水路・農道等）の共同保全活動を支援 【人・2に再掲】
- 漁業者をはじめ地域の住民による漁場環境保全、植林活動などへの支援 【環境・1から再掲】
- 認知度向上や魅力を伝えるための「琵琶湖システム」関連商品等の開発 【経済・2から再掲】
- 「琵琶湖システム」のつながりを生かした連携強化 【社会・2から再掲】

令和 12 年度（2030 年度）を目標とする成果指標

No.	指標	単位	現状値 令和6年度 (2024 年度)	目標値 令和 12 年度 (2030 年度)
22	スマート農業が活用できる基盤整備に新規着手する 集落数【経済・1から再掲】	集落	134	210
39	農地や農業用施設を地域ぐるみの共同活動で維持 保全されている農地面積割合【人・2に再掲】	%	69.5	75.0
40	水産多面的機能発揮対策(活動組織構成員数)	人	1,380	1,400
41	農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を 確保する農地面積【環境・2に再掲】	ha	30,920	38,400
42	地域と連携して農業水利施設の保全に取り組む土地 改良区数	改良区数	—	25



ほ場整備による生産性の向上



揚水ポンプの長寿命化に向けた機能診断・評価



農業水利施設の保安全管理



産卵環境整備のための河床耕耘

- (4) 視点「環境」 気候変動や自然災害等のリスクに対応するとともに、琵琶湖を中心とする環境と調和した「琵琶湖システム」が次世代に引き継がれるための取組として発展し、誰もがその取組を誇りに感じている

環境

1

琵琶湖を中心とする自然環境と調和のとれた農業・水産業を展開する



【目指す 2035 年の姿】

世界農業遺産「琵琶湖システム」の取組が継続されていることにより、生産性と持続性が両立しています。このことにより、環境こだわり農業の定着に加え、オーガニック産地が拡大され全国のトップランナーとしての地位を確立しているとともに、琵琶湖の漁場環境が保全され、水産資源は回復へと向かっています。こうして生産された農産物や水産物が、消費者からも評価され、生産・流通・消費の好循環が実現しています。

【目指す姿の実現に向けた具体的施策】

国内トップクラスのオーガニック産地の拡大と、生産性・持続性を両立した環境こだわり農業の展開、漁場環境の保全再生と栄養塩等の健全な循環による水産資源の回復、これらの取組が消費者に評価されるよう生産、流通・販売、消費の食料システムの確立を進めます。

① 生産性と持続性を両立した環境こだわり農業等の展開

- 新品種の導入や先端的技術（スマート技術等）による生産性の向上
- 有機質資源の活用による土づくりの促進や総合防除技術導入等による持続性の向上
- 新技術等を活用した農業濁水の流出防止および廃プラスチック類（肥料のプラスチック被膜殻など）の排出抑制
- 耕畜連携の推進による地域内資源流通の促進
- 農業排水の循環利用への取組に対する支援や水質浄化施設の整備
- 「魚のゆりかご水田」をはじめとする豊かな生き物を育む水田の普及拡大 【経済・2に再掲】

② 環境と調和した全国のトップランナーとしてのオーガニック産地の拡大

- 生産から消費まで一貫して取り組むモデル地区（オーガニックビレッジ）の創出
- 近江米のブランド力向上に向けたオーガニック「きらみずき」の生産拡大 【経済・1に再掲】
- 新たな生産技術の導入によるオーガニック茶産地の拡大
- オーガニック農業を支える栽培技術の開発・普及（環境こだわり農業、オーガニックに関する試験研究）

③ 環境と調和の取れた付加価値が伝わる生産・流通・消費の好循環の実現

- 環境こだわり農産物等を取り扱う生産、流通・販売、消費の連携強化
- 安全・安心・おいしい「近江米」の生産、PR・消費拡大
- 消費行動の変化を進める情報の伝達



④ 漁場環境の保全再生と栄養塩等の健全な循環による水産資源の回復

- 琵琶湖定期観測等による漁場環境の把握 【環境・2に再掲】
- 魚介類の産卵繁殖や生息場所となる水ヨシ帯および砂地の造成と機能維持・回復 【社会・3に再掲】
- 水草除去や湖底・河床の耕耘等による湖底環境や河川環境の改善 【社会・3に再掲】
- 漁業者をはじめ地域の住民による漁場環境保全、植林活動などへの支援 【社会・3に再掲】
- 外来魚やカワウ等の有害生物の効率的な駆除の推進
- 気候変動等を踏まえた水産資源の変動要因の解明と効果的資源回復技術の開発 【環境・2に再掲】
- 琵琶湖の漁場生産力の評価と回復策の検討

⑤ 耕畜連携による有機資源の有効活用

- 耕畜連携による飼料用稲わらの収集と稲発酵粗飼料の利活用推進
- ペレット化等により堆肥の広域流通を促進し、土づくりの取組を推進 【環境・2に再掲】
- 耕種農家と畜産農家の連携により自給飼料生産や飼料用米活用等、飼料自給率の向上を推進 【環境・2に再掲】

令和12年度（2030年度）を目標とする成果指標

No.	指標	単位	現状値 令和6年度 (2024年度)	目標値 令和12年度 (2030年度)
43	「きらみずき」作付面積	ha	192	1,000
44	オーガニック水稲作付面積	ha	328	420
45	環境こだわり米の作付面積割合	%	44.0	50.0
46	飼料用稲わらの県内自給率	%	78.6	84.0
47	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量	千トン	100	111
48	駆除を進めている外来魚の生息量	トン	358 (R5)	230
49	豊かな生き物を育む水田づくりに取り組む地区数【経済・2に再掲】	地区	17	27

環境

2

地球温暖化対応策のさらなる推進に取り組む



【目指す 2035 年の姿】

農業・水産業の現場において、温室効果ガスの排出を削減する緩和策と、温暖化による影響への適応策が実践され、地球温暖化への対応が進んでいます。また、農林水産分野の横断的な人のつながりによって、2050年のCO₂ネットゼロに向けた検討が進行し、農業・水産業が続いていくための新たな着想に立った試験研究や取組の実証が行われています。

【目指す姿の実現に向けた具体的施策】

農村地域における再生可能エネルギーの地産地消や、耕畜連携による自給飼料・堆肥の循環促進等の温室効果ガス削減に向けた「緩和策」を進めるとともに、高温化でも品質が低下しにくい新品種の開発や、気候変動を踏まえた水産資源回復技術の開発等、温暖化による影響への「適応策」に取り組めます。また、荒廃農地等におけるバイオマスの活用をはじめとしたエネルギーの地域内循環や消費者の行動変容等、中長期的な対応策の検討を行います。

① 温暖化の進行を緩和する対策の展開

- 農業分野における温暖化緩和策（秋耕、長期中干し、カバークロープ等）の導入・取組拡大
- 土壌炭素貯留の実践（＝土づくり）促進のための具体的な手法確立
- ペレット化等により堆肥の広域流通を促進し、土づくりの取組を推進 【環境・1から再掲】
- 耕種農家と畜産農家の連携により自給飼料生産や飼料用米活用等、飼料自給率の向上を推進 【環境・1から再掲】
- 地域飼料活用へ向けた試験研究、アミノ酸バイパス飼料等温室効果ガス削減につながる生産方法導入の推進
- 水産業における燃油削減運動の促進
- 農村地域における再生可能エネルギーの地産地消および農業水利施設における省エネ化の推進
- 長期中干しや冬期湛水など環境負荷低減に係る地域ぐるみの取組を支援

② 温暖化による影響への適応策の展開

- 温暖化に対応した栽培技術・新品種の育成・普及促進
- リスクに備えた基礎研究の実施（水稻、麦等の作況、土壌モニタリング、分析手法の開発等）
- 病害虫や外来雑草の侵入・まん延リスクに備える防除技術の開発・普及および防除体制の構築
- 暑熱対策等、家畜の快適性向上へ向けた飼養環境整備を推進
- 琵琶湖定期観測等による漁場環境の把握 【環境・1から再掲】
- 気候変動等を踏まえた水産資源の変動要因の解明と効果的資源回復技術の開発 【環境・1から再掲】
- 気候変動や漁場生産力、資源状況を踏まえた重要魚介類の種苗放流の推進 【経済・1から再掲】
- アユ漁期前半の漁獲を支える早生まれ（9月）のアユ仔魚の確保
- 老朽化が進む農業水利施設のアセットマネジメントによる長寿命化対策の推進 【社会・3から再掲】

③ 2050年CO₂ネットゼロに向けた中長期的な対応策の検討・実施

- 農業者や企業を含めたバイオマスエネルギー利用検討促進
- 持続可能なエネルギー導入・環境負担低減活動のための基盤の強化
- 適応策をとることで同時に緩和策にもつながる対策の検討
- 生産に係る資源やエネルギーの地域内流通および消費に関する対策の検討
- 消費者の意識や行動変容を促す対策の検討
- CO₂ネットゼロに資する最新技術や優良事例等の調査研究と実装に向けた支援

令和12年度（2030年度）を目標とする成果指標

No.	指標	単位	現状値 令和6年度 (2024年度)	目標値 令和12年度 (2030年度)
41	農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を確保する農地面積【社会・3から再掲】	ha	30,920	38,400
50	環境こだわり農業と併せて実施する緩和策×適応策の取組（緑肥の施用）	ha	220	300
51	12月のアコ種苗の供給率	%	45.0	100
52	農村地域における再生可能エネルギーを地産地消する取組に着手する集落数	集落	2	10



法面への太陽光パネルの設置



温暖化に対応した水稻新品種の育成

環境

3

自然災害などのリスクに対応する



【目指す 2035 年の姿】

研究機関等が開発した自然災害等のリスクを回避する方法に基づき、行政等の関係機関は農業者・漁業者へ適切な情報を提供するとともに、発生時に必要な体制を備えています。

気候変動が進む中においても、農業災害による損失や家畜の伝染性疾病等の発生が予防されることにより、農業者や漁業者は安定した食料供給を実現するとともに、洪水等のリスクが抑制されることにより、県民は安心して生活を送っています。

【目指す姿の実現に向けた具体的施策】

リスクに備えた基礎研究の推進や農業用ダム・ため池等の防災減災対策、家畜伝染病や植物病害虫・魚病等の予防および発生に備えた体制整備、経営者の気候変動リスクマネジメントを推進します。

① 農業用ダム・ため池等の防災減災対策

- 農業用ダム・ため池等の洪水調節機能の発揮と田んぼダムの取組拡大による地域防災力の強化
- 防災重点農業用ため池（廃池を含む）や排水路等の整備
- ため池ハザードマップの周知・活用による減災意識の向上
- 農業用ため池の適正な保全・管理のための支援

② 家畜伝染病等の発生に備えた体制整備や養殖業における魚病対策の推進

- 高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の特定家畜伝染病対策の推進
- 飼養衛生管理基準遵守へ向けた指導
- 魚病発生状況の把握および薬事指導の推進

③ 自然災害等に対するリスクマネジメントの推進

- 園芸特産作物のセーフティネットへの加入促進
- 漁業セーフティネットや漁業共済等の加入促進
- 自然災害後の漁場や漁業施設の復旧に対する支援
- 老朽化した種苗生産施設の機能維持を図るための適切な点検整備や改修 【経済・1 から再掲】
- 農作物の収入保険制度の加入促進

令和 12 年度（2030 年度）を目標とする成果指標

No.	指標	単位	現状値 令和6年度 (2024 年度)	目標値 令和 12 年度 (2030 年度)
53	漁業共済加入者数	人	21	100
54	ため池対策(廃池含む)工事の着手数	箇所	44	105



整備された農業用ため池



ため池ハザードマップを用いた訓練



家畜伝染病発生に備えた防疫演習



倒壊したハウス

台風等による倒壊を防ぐパイプハウスの補強

3 令和12年度(2030年度)を目標とする指標一覧

具体的施策の成果を的確に評価するため、各取組の効果に関係する成果指標を設定します。
 また、農業・水産業において他産業並みの成長を目指す観点から、社会情勢等も踏まえた全体像を示す指標として、農業・水産業産出額を設定します。

令和12年度(2030年度)を目標とする指標一覧

政策の方向性	No.	指標	単位	現状値	目標値
				令和6年度 (2024年度)	令和12年度 (2030年度)
人・1 担い手を確保・育成 する	1	自営就農者数(R8~12の累計)	人	31	200 (R8~12の累計)
	2	就職就農者数(R8~12の累計)	人	47	375 (R8~12の累計)
	3	担い手への農地の集積率	%	69.1	75.0
	4	広域での集積・集約化等に取り組む地域数	地域	—	19
	5	農業法人数(個別経営、集落営農、企業等) 【経済・3に再掲】	経営体	606 (R5)	680
	6	女性の認定農業者等数	人	64 (R5)	100
	7	新規漁業就業者数	人	14 (R3~6の累計)	20 (R8~12の累計)
人・2 農業・水産業、農山 漁村を支える多様 な人材を確保・育成 する	8	農福連携に取り組む農業経営体等数	経営体	31	55
	36	実行中の「浜プラン」策定地区数【社会・2から再掲】	地区	1	3
	37	中山間地域の活性化に向け集落間連携や多様な主体との連携など体制強化を行った集落数【社会・2から再掲】	集落	51	100
	39	農地や農業用施設を地域ぐるみの共同活動で維持保全されている農地面積割合【社会・3から再掲】	%	69.5	75.0
人・3 農業・水産業の 魅力発信による ファン拡大	9	農畜水産物PRに関する県運営のInstagramのフォロワー数	人	5,249	11,500
	10	おいしが うれしがキャンペーン登録事業者数(生産者を除く)	事業者	1,205	1,500
	11	琵琶湖の水産物を食べた県民の割合	%	67.1	85.0
	12	漁業体験等で漁村を訪れる人数【社会・1に再掲】	人	9,164	10,000
	13	出前講座受講者のうち、「琵琶湖システム」に関する行動を起こそうと思った人の割合	%	—	50.0
	34	棚田ボランティアの年間参加延べ人数【社会・1から再掲】	人	425	600
	38	「しがのアグリツーリズム」を通じて地域活性化に取り組む地域数【社会・2から再掲】	地域	7	12



政策の方向性	No.	指標	単位	現状値	目標値
				令和6年度 (2024年度)	令和12年度 (2030年度)
経済・1 需要の変化に対応 できる生産力を 確保する	14	全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア	%	2.11	2.30
	15	西日本における滋賀県産米(うるち玄米)の一等米比率の順位	順位 (%)	4位 (58.8)	1位 (80.0)
	16	麦の単収	kg/10a	319	380
	17	大豆の単収	kg/10a	71	160
	18	近江牛の飼養頭数	頭	17,004	17,800
	19	和牛子牛の県内出生頭数	頭	1,570	2,000
	20	琵琶湖の漁獲量(外来魚除く)	トン	652 (R5)	1,000
	21	滋賀県資源管理方針に定めた資源管理目標水準の達成魚種数	魚種	2	5
	22	スマート農業が活用できる基盤整備に新規着手する集落数【経済・3、社会・3に再掲】	集落	134	210
	29	自動給水栓の設置面積【経済・3から再掲】	ha	288	860
経済・2 地域の魅力や強みを 生かした生産を 進める	23	1億円以上の売上を維持または目指す産地・経営体数(野菜、果樹、花き、茶)	産地 または 経営体数	29	39
	24	みおしずくの栽培面積	ha	3.8	6
	25	オーガニック茶栽培面積	ha	13.8	20
	26	学校給食における地場産利用を拡大する取組のモデル数	箇所	—	6
	27	魚類等の養殖生産量	トン	311 (R5)	390
	49	豊かな生き物を育む水田づくりに取り組む地区数【環境・1から再掲】	地区	17	27
経済・3 経営体質の強化を 進める	5	農業法人数(個別経営、集落営農、企業等)【人・1から再掲】	経営体	606 (R5)	680
	22	スマート農業が活用できる基盤整備に新規着手する集落数【経済・1から再掲】	集落	134	210
	28	漁業を主とする経営体の平均水揚額	千円	6,658	9,000
	29	自動給水栓の設置面積【経済・1に再掲】	ha	288	860
経済・4 消費喚起による ブランド力の向上 および販路拡大	30	近江米の相対取引価格の西日本での順位	順位	9	1
	31	食味ランキングでの「特A」取得品種数	品種数	1	3
	32	琵琶湖八珍マイスター登録件数	件	284	310

3 令和12年度(2030年度)を目標とする指標一覧

政策の方向性	No.	指標	単位	現状値	目標値
				令和6年度 (2024年度)	令和12年度 (2030年度)
社会・1 農山漁村に関わる 人を増やす	12	漁業体験等で漁村を訪れる人数【人・3から再掲】	人	9,164	10,000
	33	河川漁協の管理漁場を利用した遊漁者数(延べ)	人	25,331	30,000
	34	棚田ボランティアの年間参加延べ人数【人・3に再掲】	人	425	600
社会・2 多様な主体との 連携強化で 農山漁村の暮らし の維持・活性化を 図る	35	主な野生獣による農産物被害金額	百万円	71	40以下
	36	実行中の「浜プラン」策定地区数【人・2に再掲】	地区	1	3
	37	中山間地域の活性化に向け集落間連携や多様な主体との連携など体制強化を行った集落数【人・2に再掲】	集落	51	100
	38	「しがのアグリツーリズム」を通じて地域活性化に取り組む地域数【人・3に再掲】	地域	7	12
社会・3 地域全体で 生産基盤を守る	22	スマート農業が活用できる基盤整備に新規着手する集落数【経済・1から再掲】	集落	134	210
	39	農地や農業用施設を地域ぐるみの共同活動で維持保全されている農地面積割合【人・2に再掲】	%	69.5	75.0
	40	水産多面的機能発揮対策(活動組織構成員数)	人	1,380	1,400
	41	農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を確保する農地面積【環境・2に再掲】	ha	30,920	38,400
	42	地域と連携して農業水利施設の保全に取り組む土地改良区数	改良区数	—	25
環境・1 琵琶湖を中心と する自然環境と 調和のとれた 農業・水産業を 展開する	43	「きらみずき」作付面積	ha	192	1,000
	44	オーガニック水稲作付面積	ha	328	420
	45	環境こだわり米の作付面積割合	%	44.0	50.0
	46	飼料用稲わらの県内自給率	%	78.6	84.0
	47	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量	千トン	100	111
	48	駆除を進めている外来魚の生息量	トン	358 (R5)	230
	49	豊かな生き物を育む水田づくりに取り組む地区数【経済・2に再掲】	地区	17	27



政策の方向性	No.	指標	単位	現状値	目標値
				令和6年度 (2024年度)	令和12年度 (2030年度)
環境・2 地球温暖化対応策 のさらなる推進に 取り組む	41	農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を確保する農地面積【社会・3から再掲】	ha	30,920	38,400
	50	環境こだわり農業と併せて実施する緩和策×適応策の取組(緑肥の施用)	ha	220	300
	51	12月のアユ種苗の供給率	%	45.0	100
	52	農村地域における再生可能エネルギーを地産地消する取組に着手する集落数	集落	2	10
環境・3 自然災害などの リスクに対応する	53	漁業共済加入者数	人	21	100
	54	ため池対策(廃池含む)工事の着手数	箇所	44	105
総合的指標	55	農業・水産業産出額	億円	616 (R5)	683

